

2022年10月24日

株式会社 And Do ホールディングス（東証プライム 3457）
株式会社フィナンシャルドゥ

リバースモーゲージの保証残高 100 億円突破のお知らせ

ハウズドゥブランドで不動産事業を全国展開する株式会社 And Do ホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：安藤正弘、以下：当社）の連結子会社である株式会社フィナンシャルドゥ（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：富田数明、以下：フィナンシャルドゥ）は、金融機関に対するリバースモーゲージ保証業務に関して、2022年9月末で保証残高が100億円を突破したことをお知らせいたします。

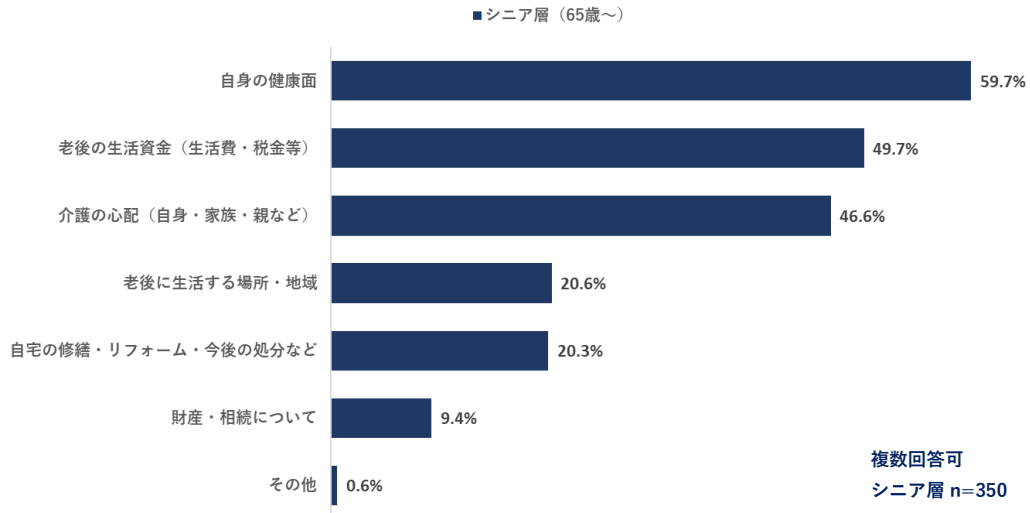


フィナンシャルドゥはリバースモーゲージにおける担保評価および債務保証業務を2017年10月に本格的に開始し、2022年9月末で保証残高は100億2千万円となりました。また、銀行や信用金庫など40金融機関と提携に至り、フィナンシャルドゥの保証によるリバースモーゲージは日本全国で利用可能です。このような利用環境の拡大によって資金需要者のリバースモーゲージの認知は高くなりつつあり、利用促進につながっているものと当社では捉えています。

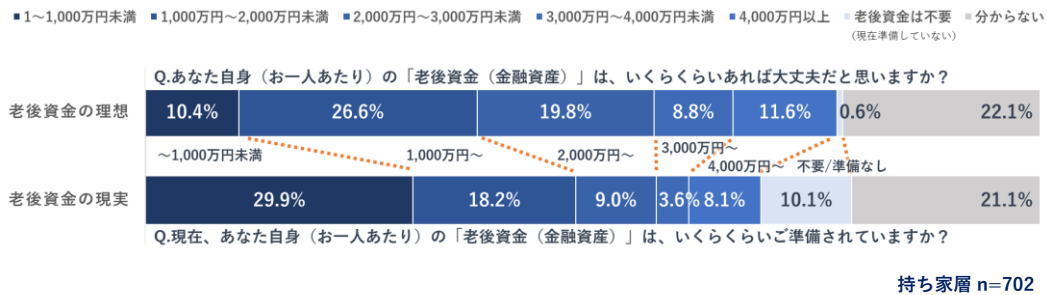
■ 自社調査でシニア層の老後資金の不安が浮き彫りに

当社が全国50歳以上の一般の方に対して実施した「老後の住まいとお金に関する調査」（2022年6月・株式会社 And Do ホールディングス）では、シニア層（65歳以上）の約5割は「老後の生活資金」に不安があることが分かりました。

Q.あなたの老後について、どのようなことに不安を感じますか？

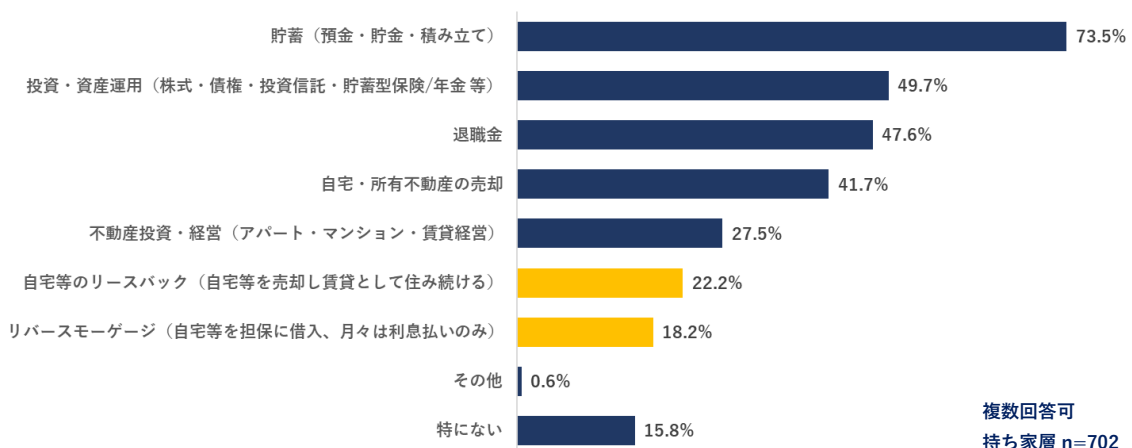


また、別の設問「老後資金の理想と現実」では、持ち家層の老後資金の理想額は 1,000 万円台が最多でしたが、実際にいま用意できている現実の額は 1,000 万円未満が最多であり、多くの人は老後資金の準備が進んでいない現状であることが分かります。



持ち家層に「老後資金作りとして知っているもの」を聞いたところ、「自宅・所有不動産の売却」の認知度は 41.7%と高い数値であり、持ち家層の多くの人は自宅を活用した老後資金づくりが視野に入っていることがうかがえます。しかし、同様に自宅を活用する資金調達方法（自宅を担保にした融資）である「リバースモーゲージ」の認知度は 18.2%と比較的低い結果となりました。今後、リバースモーゲージの認知拡大によって、持ち家層にとっての老後資金調達方法としてリバースモーゲージの利用増加が期待されます。

Q.「老後資金の対策（老後資金づくり）」として、ご存じのものを教えてください？



■リバースモーゲージ銀行代理業者として「楽天銀行リバースモーゲージ」の取り扱いも積極展開

当社ではリバースモーゲージの認知拡大と利用促進をすべく、2022年6月20日より楽天銀行を所属銀行とする銀行代理業者として「楽天銀行リバースモーゲージ」の取り扱いを開始しており、テレビCM等の広告を積極的に実施しております。保証事業の拡大と併せて、リバースモーゲージ認知・理解向上と、老後資金に不安がある全国のお客さまの利用機会拡大を図ってまいります。

今後も当社とフィナンシャルドゥは多くの金融機関との提携を実現させることで、リバースモーゲージ保証事業の成長を図り、市場のニーズが高まるシニア層に向けた商品の拡充と、不動産を活用したサービスの提供により、日本経済の活性化に貢献してまいります。

■リバースモーゲージ保証事業の提携状況 [全国 40 金融機関と提携]

リバースモーゲージ保証 提携金融機関

40 金融機関 (2022年10月24日現在)

関西エリア	東北・北陸エリア	関東・東北エリア
大阪商工信用金庫 大阪信用金庫 京滋信用組合 湖東信用金庫	大光銀行 富山信用金庫	足立成和信用金庫 神奈川銀行 川口信用金庫 きらぼし銀行 小松川信用金庫 埼玉縣信用金庫 さわやか信用金庫 芝信用金庫
滋賀中央信用金庫 但馬銀行 長浜信用金庫	福島銀行	昭和信用金庫 中南信用金庫 東栄信用金庫 東京スター銀行 東京東信用金庫 東京ベイ信用金庫 飯能信用金庫 楽天銀行
中国・四国エリア	東海エリア	
愛媛銀行 笠岡信用組合 高知銀行	遠州信用金庫 三十三銀行 静岡銀行 静岡信用金庫 知多信用金庫	
玉島信用金庫 中国銀行	浜松磐田信用金庫 尾西信用金庫 富士信用金庫 三島信用金庫	

※五十音順・エリア区分は本店所在地

■株式会社フィナンシャルドゥ 概要

社名	株式会社フィナンシャルドゥ
本社	大阪府大阪市西区西本町2丁目3番6号 山岡ビル3F
東京支店	東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 岸本ビルディング3F
代表者	代表取締役社長 富田 数明
事業内容	金融事業、投資用・事業用不動産コンサルティング事業
資本金	17億9,925万円(2022年6月末現在)
免許登録等	宅地建物取引業 国土交通大臣(1)第9544号 貸金業者登録番号 近畿財務局長(2)第00818号
ホームページ	https://www.financialdo.co.jp/

■株式会社 And Do ホールディングス 概要

社名	株式会社 And Do ホールディングス
本社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号丸の内トラストタワーN館17F
本店	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
代表者	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
設立	2009年1月（創業1991年）
店舗数	682店舗（直営店31店舗・FC店651店舗 内オープン準備中75店舗） ※2022年9月末現在
事業内容	フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、金融事業、不動産売買事業 不動産流通事業、リフォーム事業
資本金	33億7,645万円（2022年6月末現在）
売上高	連結413.9億円（2022年6月末現在）
ホームページ	https://www.housedo.co.jp/and-do/
	※2022年1月に当社は持株会社体制に移行し、株式会社ハウズドゥから「株式会社 And Do ホールディングス」に商号変更いたしました。

お問い合わせ先：株式会社 And Do ホールディングス 経営戦略本部 経営企画部 広報・IR
TEL：03-5220-7230 FAX：03-5220-2159 E-MAIL：pr@housedo.co.jp